



チュニジア共和国

Republic of Tunisia

2007年12月現在



一般事情

- 1.面積 16万4,154平方キロメートル(日本の約5分の2)
- 2.人口 1,017.50万人(2006年)
- 3.首都 チュニス
- 4.民族 アラブ人(98%)、その他(2%)
- 5.言語 アラビア語(公用語)、フランス語
- 6.宗教 イスラム教スンニ派がほとんど
- 8.通貨 チュニジア・ディナール(TD)
為替レート 1米ドル = 1.3325チュニジア・ディナール(2006年10月)
補助通貨単位 1,000ミリム = MILLIEME/S

- 9.査証(ビザ) 1956年 査証免除取極(日仏査証免除取極を独立後も継続)
- 10.在留邦人数 193名(2006年10月現在) コンセント・タイプ
- 11.在日当該国人数 304名(2006年12月現在)
- 12.電源 230 V 50 Hz
- 13.国際電話 国番号 216 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 9,200 (百万本/年)
シガレットメーカー



Regie Nationale des Tabacs et des Alouettes (RNTA)	
JT International Tunisia	Japan Tobacco
Manufacture des Tabacs de Kairouan (MTK)	
Regie Nationale des Tabacs et des Alouettes (RNTA)	

15.略史

年月	略史
紀元前9世紀より	都市国家カルタゴとして盛えた
146年	ローマ帝国征服
7世紀	アラブ侵入
1574年	オスマン帝国属州
1881年	フランス保護領
1956年3月	フランスより独立、翌年共和制移行
1987年11月	ベン・アリ現大統領就任
1999年10月	ベン・アリ大統領再選
2004年10月	ベン・アリ大統領再選

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館

チュニジア共和国大使館
Embassy of the Republic of Tunisia in Japan
〒102-0074 千代田区九段南3-6-6
電話:03-3511-6622、03-3511-6625 Fax:03-3511-6600
在大分チュニジア共和国名誉総領事館 管轄:九州、四国、中国、及び兵庫
Honorary Consulate-General of the Republic of Tunisia in Oita
〒870-0021 大分県大分市府内町1-6-10 第二吉良ビル
電話:097-537-2296 新二豊文化経済懇談会 内

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 ズィン・エル・アビディン・ベン・アリ大統領(1987年11月就任)
(His Excellency Mr. Zine El Abidine BEN ALI)
- 3.議会 二院制 代議院(日本の衆議院に相当)
議席数:189(地方区:152、全国区:37)
任期:5年
評議院(日本の参議院に相当)
議席数:126(大統領任命:41、地方共同体代表:43、労組代表:42)
任期:6年(3年毎に半数改選)
- 4.政府 与党の民主立憲連合(RCD)は代議院において152議席を占めている。
(1)首相 モハメッド・ガンヌーシ(1999年11月~)
(His Excellency Mr. Mohamed GHANNOUCHI)
(2)外相 アブデルワヘブ・アブダッラー(2005年8月~)
(His Excellency Mr. Abdelwaheb ABDALLAH)

5.内政

(1)独立以来のブルギバ大統領に引き続き1987年以降20年にわたり、ベン・アリ大統領は強力なリーダーシップを発揮し、近代化・西欧化を推進する一方で、社会主義運動及びイスラム過激主義運動を弾圧し、政治的安定を維持してきた。

今後は複数政党制を中心とした民主化の一層の推進が課題。

(2)2002年4月、南部ジェルバ島において自爆テロが発生し、ドイツ人観光客14名を含む19名が犠牲となった。

その後、当局の徹底した取締りによりテロは発生していなかったが、2006年末から2007年初めにかけて、チュニス市郊外において、治安部隊と武装集団の銃撃戦が発生した。

報道によれば、当該武装集団はイスラム過激派とされている。

(3)2002年5月、大統領選挙の被選挙権に係る規定を含む憲法改正案が国民投票で可決。

大統領の再選制限(4期以上は不可)が削除されるとともに、立候補年齢制限が75歳にまで引き上げられたことにより、ベン・アリ大統領(1936年9月3日生、現在70歳)は、2004年更には2009年の大統領選挙においても立候補が可能となった。

2004年10月の大統領選挙及び総選挙でベン・アリ大統領は4選を果たし、与党は大勝した。

外交・国防

1.外交基本方針

非同盟中立。

米、仏等西側諸国と緊密な関係。

穏健かつ現実的外交政策。

現行中東和平プロセスを支持。

北アフリカ5か国で構成するアラブ・マグレブ連合(AMU)の機構整備を推進。

アラブ・北アフリカ近隣諸国との連携を図りつつ、アフリカの一国として国連やAU等の国際機関の活動を通じたアフリカ問題への関与にも積極的。

1982年より、レバノンを追われたPLO本部がチュニスに置かれていたが、1994年7月、暫定自治合意により同本部は一部を残しガザ地区へ移転。

2.国防力(ミリタリーバランス2004・2005年)

(1)国防費 4.94億ドル

(2)兵役 徴兵選抜制(12か月)

(3)兵力 35,000名(陸軍27,000名 海軍4,500名 空軍3,500名)

3.主要外交問題

(1)近隣諸国との治安協力

毎年チュニスにおいてアラブ内相会議を開催する等、近隣との治安協力体制の強化を図っている。

2001年11月にはアルジェリアと独立以来初めての二国間軍事協力協定に署名した。

(2)対欧米諸国との関係

欧米諸国との経済交流の拡大とEU市場ブロック化傾向の中での自国移民労働者の各種権益の保護が課題。

イタリアとの間の移民協定の強化等が課題。

(3)地中海諸国との関係

アラブ・マグレブ連合(AMU、チュニジア・モロッコ・アルジェリア・リビア・モーリタニア)を通じたマグレブ地域内経済交流の活発化と外交・安全保障面での協力関係を重視。

また、1995年バルセロナにおける外相会合で打ち上げられたEUと地中海諸国との関係を扱う包括的な枠組みである「バルセロナ・プロセス」発足以降、地中海地域の安全保障分野での協力促進を目的とした政治対話「地中海協力 5+5」(欧州5か国(仏・伊・西・ポルトガル・マルタ)、及びAMU5か国)には非常に熱心。

(4)中東和平問題への取組

チュニジアは、中東和平に以前から積極的に関与。多国間協議にも積極的に参加しており、中東和平多国間協議難民WG(1993年9月)、運営委員会(1994年7月)、観光ワークショップ(1999年12月)、中東和平多国間協議水問題WG(1996年5月)をそれぞれホストした。

イスラエルとの関係については、「関係正常化は中東和平プロセスの進展具合による」という考えを基本方針としている。

ネタニエフ政権誕生後、イスラエルより利益代表を召還、その後バラック政権誕生を受けて利益代表の相互交換に再合意したが、2000年9月のイスラエル・パレスチナ間の衝突発生後から両事務所は閉鎖されている。

経済

1.主要産業

農業(小麦・大麦・柑橘類・オリーブ)、鉱業(石油、燐鉱石、セメント)、工業(繊維、機械部品、電気部品、食品加工)、観光業

2.GNI

301億米ドル(2006年、世銀)

3.一人当たり国民所得(GNI per capita)

2,970米ドル(2006年、世銀)

4.経済成長率

5.6%(2003年)、6.0%(2004年)、5.0%(2005年)、5.2%(2006年)

5.物価上昇率

2.7%(2003年)、3.6%(2004年)、2.0%(2005年)、3.0%(2006年)

6.失業率

14.2%(2004年)、14.2%(2005年)

7.貿易額・貿易品目(2006年、世銀)

(1)輸出 164.8億米ドル 既製服、原油、メリヤス製品、オリーブオイル、電線・ケーブル

(2)輸入 164.5億米ドル 生地、精油、繊維商品、鉄鋼、車両

8.貿易相手国

仏、伊、独(輸出入ともにこの3か国で全体の半数を超える)

9.通貨

チュニジア・ディナール(TD)

10.為替レート

1米ドル = 1.3325チュニジア・ディナール(2006年10月)

11. 経済概況

(1) 第11次経済社会開発5ヶ年計画(2007-2011年)では、開放的な市場、生産性の向上、高い失業率で問題となっている高学歴社会への取組み、新規雇用の創出等を通じ、年率6.1%の経済成長の達成を目指す等、高い数値目標を掲げている。

(2) 特に失業対策は大きな問題となっており、改善しているとはいえ2005年の失業率は14.2%と依然として高く、失業者の半数は25歳以下の若年層が占めている。

対策として政府は、2000年初頭に「国家雇用基金」を創設し、公共投資事業の拡大、職業訓練制度の充実等、雇用促進のための諸政策を積極的に進めている。

(3) 1995年7月、EUとの間に2008年までに自由貿易圏を設立する趣旨のパートナーシップ協定を締結、また地中海地域アラブ諸国(モロッコ、エジプト、ヨルダン)との間でも協定(通称:アガディール協定)を締結する等、経済の自由化を推進している。

経済協力

1. 主要援助国 仏、日本、独、伊、スペイン(2004年)

2. 我が国の援助(2005年度までの累計)

(1) 有償資金協力 1,884.23億円(交換公文ベース)

(2) 無償資金協力 36.24億円(交換公文ベース)

(3) 技術協力実績 184.64億円(JICA経費ベース)

3. 最近の主要案件

北部地域導水計画(2003年度有償)、
チュニジア障害者スポーツ連盟に対するスポーツ機材供与(2003年度無償)、
ボルジュ・セドリア・ラクノパーク建設計画(2005年度有償)、
太陽光地方電化・給水計画(2005年度有償)

二国間関係

1. 政治関係

我が国は1956年6月26日にチュニジアを承認し、1969年2月5日に在チュニジア大使館を開設。

チュニジアは1977年2月22日に在本邦大使館を開設。

ハイレベルにおける交流が盛ん。

外相及び国際協力担当相はほぼ毎年訪日している。

2005年には、観光相、通信技術相が訪日。

またガンヌーシ首相は2003年のTICAD IIIに続き、2005年愛・地球博にも政府代表として訪日した。

1985年12月 第1回 日・チュニジア合同委開催(於 チュニス)

1989年 3月 第2回 日・チュニジア合同委開催(於 東京)

1994年10月 第3回 日・チュニジア合同委開催(於 チュニス)

1998年 6月 第4回 日・チュニジア合同委開催(於 東京)

2003年 6月 第5回 日・チュニジア合同委開催(於 チュニス)

2. 経済関係

(1) 我が国の対チュ貿易(貿易額/品目:2005年)

輸入 24.5億円:魚介類(クロマグロ)、パルプ、衣類

輸出 234.9億円:自動車、タイヤ、電気電子機器

(2) 我が国からの直接投資

進出企業数 11社(現地法人化された企業を含む)

投資残高 782百万円(2004年)

(3) サムライ債の発行(1994~2001年にかけて7回、累計額1,675億円)

3. 文化関係

(1) 国費留学生の受入れ(最近は年7名)

(2) 映画・TV番組・音楽・スポーツ交流

(3) 文化無償協力の実施

(4) 学術交流

(5) 文明間の対話交流

(6) 姉妹都市提携(瀬戸市・ナブール市)

(7) NGO交流

4. 在留邦人数 193名(2006年10月現在)

5. 在日当該国人数 304名(2006年12月現在)

6. 要人往来

(1) 往(1982年以降)

年月	要人名
1982年1月	渡辺蔵相
1982年6月	安倍通産相
1983年8月	竹内衆議院外務委員長、桜内元外相
1988年6月	浜田外務政務次官
1988年7月	柳谷JICA総裁
1991年6月	木部日・アラブ友好議連会長
1991年7月	森(喜)衆議院議員(公式訪問団)
1992年10月	園田厚生政務次官
1993年1月	西垣OECD総裁
1994年3月	石橋日・チュニジア友好議連幹事長
1994年10月	福田外務審議官(第3回日・チュニジア合同委)
1996年4月	森喜朗・衛藤征士郎衆議院議員、保田日本輸出入銀行総裁
1996年6月	高円宮同妃両殿下(公式訪問)
2000年9月	荒木総括政務次官

(1) 往 (1982年以降)

年月	要人名
2001年1月	町村文部科学大臣
2001年5月	衛藤衆議院議員
2001年8月	衛藤衆議院議員、土屋衆議院議員
2001年10月	川上JICA総裁
2002年5月	松浪外務大臣政務官
2002年9月	武藤元外相、松岡・西川衆議院議員
2003年6月	田中外務審議官(第5回日・チュニジア合同委)
2003年7月	不破衆議院議員、緒方参議院議員
2003年9月	参議院公式訪問団(団長:本岡副議長)
2003年10月	川口外務大臣
2004年3月	有馬政府代表
2004年4月	森AU友好議連会長、杉浦衆議院議員、山本衆議院議員 (公式訪問)
2004年5月	有馬政府代表 森前総理、杉浦衆議院議員、山本衆議院議員 (日AU友好議連)
2004年8月	桜井新人口問題懇談会団長、長浜衆議院議員、 能勢衆議院議員、高橋千秋参議院議員(公式訪問)
2004年8月	町村衆議院議員、渡海衆議院議員
2004年9月	篠沢JBIC総裁
2005年4月	河井外務政務官 松田参議院議員
2005年6月	須藤国連改革中東地域担当大使
2005年11月	竹中総務大臣(世界情報社会サミット)
2005年12月	衆議院予算委員会派遣議員団
2006年1月	河野衆議院議長(公式訪問)
2006年7月	矢野哲朗参議院議員、椎名一保参議院議員
2006年8月	伊藤信太郎外務大臣政務官
2007年8月	西村康稔衆議院議員、山際大志郎衆議院議員

(2) 来 (1990年以降)

年月	要人名
1990年6月	ケリル外相
1990年11月	カルイ首相(即位の礼)
1991年6月	ベン・ヤヒア外相(外賓)
1992年2月	ナブリ計画相
1993年4月	ハナシ国際関係・外国投資相付長官
1994年10月	ガンヌーシ国際協力・外国投資相
1994年11月	ベン・ヤヒア外相(外賓)
1996年2月	ベン・レジェブ農相
1996年5月	ガンヌーシ国際協力・外国投資相
1996年6月	ムリカ環境・国土整備大臣
1996年7月	ベン・アリ大統領(国賓)
1998年4月	ムバツァ国会議長(衆議院招待)
1998年5月	ガンヌーシ国際協力・外国投資相
1998年6月	ファヤラ外務長官(第4回日・チュニジア合同委)
1999年5月	ガンヌーシ国際協力・外国投資相
1999年11月	マウイ観光・余暇・伝統工業相
2000年3月	フリーア通信相
2000年5月	メルダッシ国際協力・外国投資相
2000年6月	ムバツァ国会議長(小淵前総理葬儀)
2000年10月	ベン・ヤヒア外相(外賓)
2001年5月	メルダッシ国際協力・外国投資相(投資セミナー出席)
2001年11月	ベン・ヤヒア外相(外賓)
2002年2月	メルダッシ国際協力・外国投資相(投資セミナー出席)
2002年12月	ベン・ヤヒア外相
2003年5月	ジュイニ開発・国際協力相
2003年9月	ガンヌーシ首相(TICAD III) ジュイニ開発・国際協力大臣(ガンヌーシ首相に同行)
2004年5月	ベン・ヤヒア外相
2004年6月	ベン・ヤヒア外相
2004年7月	ジュイニ開発・国際協力大臣
2005年4月	ハッタード観光相
2005年5月	ワーレイ通信技術相
2005年6月	ガンヌーシ首相(愛・地球博チュニジア・ナショナルデー)、 ジュイニ開発・国際協力大臣
2005年10月	テッカー司法・人権大臣(大統領特使)
2006年1月	ケシュリッド保健大臣
2006年5月	ジュイニ開発・国際協力大臣
2006年7月	アブダラー外相
2007年4月	ジュイニ開発・国際協力大臣

7.二国間条約・取極

1956年 査証免除取極(日仏査証免除取極を独立後も継続)

1960年3月 貿易取極

8.二国間交流

(1)日本・チュニジア議員連盟(会長 森喜朗衆議院議員)

チュニジア・日本友好議員連盟(会長 カメル・シリギ代議院議員)

(2)日本チュニジア協会(会長 空席)

チュニジア日本友好協会(会長 ノールッディーン・マジドゥブ元駐日チュニジア大使)